

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		8,170,798,122
割賦譲渡元金	134,522,345,113	
貸倒引当金	15,891,095,864	118,631,249,249
未成工事支出金		1,734,660,277
未収収益	121,910,289	
貸倒引当金	1,844,277	120,066,012
未収金		518,639,876
貸付金	44,062,630,915	
貸倒引当金	3,346,651,029	40,715,979,886
その他流動資産		1,368,503
流動資産合計		169,892,761,925
固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	23,958,309	
減価償却累計額	2,437,473	21,520,836
工具器具備品	13,259,545	
減価償却累計額	3,953,825	9,305,720
土地		89,900,000
有形固定資産合計		120,726,556
2 無形固定資産		
ソフトウェア		16,106,396
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		16,379,396
3 投資その他の資産		
敷金保証金		86,912,920
債券発行差金		3,863,136
未収財源措置予定額		24,256,942,881
破産更生債権等	7,316,895,112	
貸倒引当金	4,623,081,877	2,693,813,235
投資その他の資産合計		27,041,532,172
固定資産合計		27,178,638,124
資産合計		197,071,400,049
(負債の部)		
流動負債		
運営費交付金債務		1,339,384,198
資産見返負債		
資産見返補助金等	612,500,000	612,500,000
1年内返済予定長期借入金		43,355,088,000
未成工事受入金		289,749,000
未払金		275,009,630
未払費用		953,982,682
リース債務		1,038,589
預り金		3,646,961
引当金		
賞与引当金	1,919,832	1,919,832
割賦繰延利益		46,189,525
流動負債合計		46,878,508,417
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	32,841,030	
資産見返補助金等	184,988	33,026,018
環境事業団債券		10,000,000,000
環境再生保全機構債券		12,000,000,000
長期借入金		125,672,702,000
引当金		
退職給付引当金	69,016,900	69,016,900
固定負債合計		147,774,744,918
負債合計		194,653,253,335
(資本の部)		
資本金		
政府出資金		571,727,123
資本金合計		571,727,123
資本剰余金		
損益外減価償却累計額		9,273,600
資本剰余金合計		9,273,600
利益剰余金		
積立金		684,409,736
当期末処分利益		1,171,283,455
(うち当期総利益)		(1,171,283,455)
利益剰余金合計		1,855,693,191
資本合計		2,418,146,714
負債資本合計		197,071,400,049

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	21,173,144,521	21,173,144,521	
一般管理費			
役職員人件費	391,876,612		
雑給	28,080,562		
業務委託費	182,272,588		
賃借料	100,057,871		
貸倒損失	1,248,223,300		
未収財源措置予定額取崩高	1,629,107,095		
減価償却費	7,808,531		
その他一般管理費	114,247,801	3,701,674,360	
財務費用			
支払利息	5,610,876,664		
債券発行費	15,277,845		
債券発行差金償却	533,293	5,626,687,802	
雑損		98,646	
経常費用合計			30,501,605,329
経常収益			
運営費交付金収益		365,372,940	
事業資産譲渡高		21,105,396,219	
公害健康被害補償予防業務勘定より受入		10,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		3,764,300	
資産見返補助金等戻入		68,665,444	
貸倒引当金戻入		3,606,194,884	
財務収益			
割賦譲渡利息	4,358,847,807		
貸付金利息	1,618,028,252		
その他の受取利息	262,875	5,977,138,934	
雑益		536,356,063	
経常収益合計			31,672,888,784
経常利益			1,171,283,455
当期純利益			1,171,283,455
当期総利益			1,171,283,455

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
造成建設事業支出	566,803,717
役職員人件費支出	394,167,188
その他の業務支出	645,935,939
運営費交付金収入	1,063,130,000
割賦譲渡元金の回収による収入	21,084,947,219
貸付金の回収による収入	16,613,736,753
国庫補助金等収入	4,236,000,000
公害健康被害補償予防業務勘定からの受入	10,000,000
その他の業務収入	628,558,405
小計	42,029,465,533
利息の受取額	6,001,295,304
利息の支払額	5,818,574,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,212,186,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	963,614
無形固定資産の取得による支出	3,258,364
敷金保証金の差入による支出	1,200,000
敷金保証金の返還による収入	24,175,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,753,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,997,500,000
長期借入れによる収入	500,000,000
長期借入金の返済による支出	45,993,100,000
その他の財務支出	18,948,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,514,548,051
資金増加額	1,716,391,905
資金期首残高	6,454,406,217
資金期末残高	8,170,798,122

利益の処分にに関する書類

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
当期末処分利益 当期総利益		1,171,283,455	1,171,283,455
利益処分額 積立金		1,171,283,455	1,171,283,455

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(承継勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
建設譲渡業務費	21,173,144,521	
一般管理費	3,701,674,360	
財務費用	5,626,687,802	
雑損	98,646	
(控除)未収財源措置予定額取崩高	1,629,107,095	28,872,498,234
(2)(控除)業務収入		
事業資産譲渡高	21,105,396,219	
公害健康被害補償予防業務勘定より受入	10,000,000	
貸倒引当金戻入	3,606,194,884	
財務収益	5,977,138,934	
雑益	536,356,063	31,235,086,100
業務費用合計		2,362,587,866
損益外減価償却相当額		4,636,800
引当外退職給付増加見積額		2,104,624
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	9,996,463	9,996,463
行政サービス実施コスト		2,350,059,227

(承継勘定)

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	8～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4．割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

7．債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

8．財務費用の原価算入

建設中の事業資産に係る財務費用については、未成工事支出金に含めております。

9．未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

10．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

11．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	73,296,979
b. 年金資産	4,280,079
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	69,016,900
d. 未認識数理計算上の差異	
e. 退職給付引当金 (c+d)	69,016,900

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

a. 勤務費用	2,287,612
b. 利息費用	
c. 期待運用収益	
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	
e. 従業員拠出額	437,589
f. 退職給付費用 (a~e)	1,850,023

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	0.382%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

2. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、589,439,555円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	8,170,798,122 円
資金期末残高	<u>8,170,798,122 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,333,784 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(承継勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 （単位：円）

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
					当 期 償 却 額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	23,958,309			23,958,309	2,437,473	1,539,457	21,520,836	
	工具器具備品	12,398,118	963,614	102,187	13,259,545	3,953,825	2,277,809	9,305,720	
	計	36,356,427	963,614	102,187	37,217,854	6,391,298	3,817,266	30,826,556	
非償却資産	土 地	89,900,000			89,900,000			89,900,000	
	計	89,900,000			89,900,000			89,900,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	23,958,309			23,958,309	2,437,473	1,539,457	21,520,836	
	工具器具備品	12,398,118	963,614	102,187	13,259,545	3,953,825	2,277,809	9,305,720	
	土 地	89,900,000			89,900,000			89,900,000	
	計	126,256,427	963,614	102,187	127,117,854	6,391,298	3,817,266	120,726,556	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	16,157,824	2,574,793		18,732,617	15,544,021	4,318,509	3,188,596	
	計	16,157,824	2,574,793		18,732,617	15,544,021	4,318,509	3,188,596	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	22,191,400			22,191,400	9,273,600	4,636,800	12,917,800	
	計	22,191,400			22,191,400	9,273,600	4,636,800	12,917,800	
非償却資産	その他無形固定資産	273,000			273,000			273,000	
	計	273,000			273,000			273,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	38,349,224	2,574,793		40,924,017	24,817,621	8,955,309	16,106,396	
	その他無形固定資産	273,000			273,000			273,000	
	計	38,622,224	2,574,793		41,197,017	24,817,621	8,955,309	16,379,396	
投資その他の 資産	敷金保証金	105,752,920	5,200,000	24,040,000	86,912,920			86,912,920	
	債券発行差金	2,025,000	2,500,000	661,864	3,863,136			3,863,136	
	未収財源措置予定額	29,886,049,976		5,629,107,095	24,256,942,881			24,256,942,881	
	破産更生債権等	6,143,444,369	4,124,115,445	2,950,664,702	7,316,895,112			7,316,895,112	
	計	36,137,272,265	4,131,815,445	8,604,473,661	31,664,614,049			31,664,614,049	

2. たな卸資産の明細

未成工事支出金の明細

（単位：円）

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
大気汚染対策緑地	1,276,537,929	660,670,557		202,548,209		1,734,660,277	
計	1,276,537,929	660,670,557		202,548,209		1,734,660,277	

3. 長期借入金の明細

（単位：円）

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金	207,480,890,000 (43,863,100,000)	41,585,088,000 (41,085,088,000)	84,948,188,000 (43,863,100,000)	164,117,790,000 (41,085,088,000)	2.714%	H18年9月 ~ H28年3月	
簡易生命保険積立金	6,540,000,000 (2,130,000,000)	1,770,000,000 (1,770,000,000)	3,900,000,000 (2,130,000,000)	4,410,000,000 (1,770,000,000)	2.053%	H18年11月 ~ H21年11月	
政府保証民間借入金	500,000,000 ()	500,000,000 (500,000,000)	500,000,000 ()	500,000,000 (500,000,000)	0.682%	H19年3月	
計	214,520,890,000 (45,993,100,000)	43,855,088,000 (43,355,088,000)	89,348,188,000 (45,993,100,000)	169,027,790,000 (43,355,088,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 債券の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第1回 環境事業団債券	5,000,000,000			5,000,000,000	0.44%	H20.3.19	発行価格 @100.0円
第2回 環境事業団債券	5,000,000,000			5,000,000,000	0.85%	H20.9.22	発行価格 @100.0円
第1回環境再生 保全機構債券	7,000,000,000			7,000,000,000	0.54%	H21.9.24	発行価格 @99.97円
第2回環境再生 保全機構債券		5,000,000,000		5,000,000,000	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
計	17,000,000,000	5,000,000,000		22,000,000,000			

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,824,990	1,919,832	2,824,990		1,919,832	
計	2,824,990	1,919,832	2,824,990		1,919,832	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	160,434,940,332	25,912,595,219	134,522,345,113	20,823,191,842	4,932,095,978	15,891,095,864	(注)
一般債権	102,156,884,039	12,950,125,420	89,206,758,619	1,834,792,476	492,952,248	1,341,840,228	
貸倒懸念債権	58,278,056,293	12,962,469,799	45,315,586,494	18,988,399,366	4,439,143,730	14,549,255,636	
貸付金	60,129,479,748	16,066,848,833	44,062,630,915	5,829,980,910	2,483,329,881	3,346,651,029	
一般債権	41,729,080,000	12,145,540,000	29,583,540,000	710,635,269	294,520,089	416,115,180	
貸倒懸念債権	18,400,399,748	3,921,308,833	14,479,090,915	5,119,345,641	2,188,809,792	2,930,535,849	
未収収益	146,066,659	24,156,370	121,910,289	2,641,806	797,529	1,844,277	
一般債権	144,767,745	23,557,398	121,210,347	2,252,132	617,837	1,634,295	
貸倒懸念債権	1,298,914	598,972	699,942	389,674	179,692	209,982	
破産更生債権等	6,143,444,369	1,173,450,743	7,316,895,112	2,786,965,919	1,836,115,958	4,623,081,877	
計	226,853,931,108	40,830,149,679	186,023,781,429	29,442,780,477	5,580,107,430	23,862,673,047	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	68,523,160	4,773,819		73,296,979	
退職一時金に係る債務	68,192,800	824,100		69,016,900	
厚生年金基金に係る債務	330,360	3,949,719		4,280,079	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
従業員拠出額			437,589	437,589	
年金資産	330,360	3,949,719		4,280,079	
退職給付引当金	68,192,800	386,511	437,589	69,016,900	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	571,727,123		571,727,123	
	計	571,727,123		571,727,123	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	4,636,800	4,636,800	9,273,600	
	差引計	4,636,800	4,636,800	9,273,600	

9. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金		684,409,736		684,409,736	(注)
計		684,409,736		684,409,736	

(注) 承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	645,165,545		365,372,940	3,538,407		368,911,347	276,254,198
平成17年度		1,063,130,000					1,063,130,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳																																	
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	(成果進行基準を採用した業務は無い)																																	
	資産見返運営費交付金																																		
	資本剰余金																																		
	計																																		
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	(期間進行基準を採用した業務は無い)																																	
	資産見返運営費交付金																																		
	資本剰余金																																		
	計																																		
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	費用進行基準を採用した業務：債権の回収・管理業務 当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(一般管理費)：3,701,674,360 イ) 減価償却費、貸倒損失、未収財源措置予定額取崩高、債券発行費、自己収入、リース債務の支払額等の調整																																	
	資産見返運営費交付金		3,538,407																																
	資本剰余金																																		
	計		368,911,347																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：一般管理費</td> <td>3,701,674,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,808,531</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>1,248,223,300</td> <td>未収財源措置予定額の対象</td> </tr> <tr> <td>未収財源措置予定額取崩高</td> <td>1,629,107,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>727,575</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券発行費(財務費用)</td> <td>15,277,845</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益合計)</td> <td>536,356,063</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益のうち償却債権取立益)</td> <td>67,167,343</td> <td>未収財源措置予定額の対象</td> </tr> <tr> <td>リース債務の支払額</td> <td>3,475,956</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>365,372,940</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	ア：一般管理費	3,701,674,360		減価償却費	7,808,531		貸倒損失	1,248,223,300	未収財源措置予定額の対象	未収財源措置予定額取崩高	1,629,107,095		その他	727,575		債券発行費(財務費用)	15,277,845		自己収入(雑益合計)	536,356,063	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている	自己収入(雑益のうち償却債権取立益)	67,167,343	未収財源措置予定額の対象	リース債務の支払額	3,475,956		差引額	365,372,940	
項目	金額	備考																																	
ア：一般管理費	3,701,674,360																																		
減価償却費	7,808,531																																		
貸倒損失	1,248,223,300	未収財源措置予定額の対象																																	
未収財源措置予定額取崩高	1,629,107,095																																		
その他	727,575																																		
債券発行費(財務費用)	15,277,845																																		
自己収入(雑益合計)	536,356,063	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている																																	
自己収入(雑益のうち償却債権取立益)	67,167,343	未収財源措置予定額の対象																																	
リース債務の支払額	3,475,956																																		
差引額	365,372,940																																		
会計基準第80第3項による振替額		ウ) 固定資産の取得額：3,538,407 (工具器具備品：963,614、ソフトウェア：2,574,793)																																	
合 計		エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 365,372,940 オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 3,538,407																																	

平成17年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	平成16年度交付分欄参照
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
会計基準第80第3項による振替額		
合 計		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	276,254,198 費用進行基準を採用した業務は債権の回収・管理業務である。運営費交付金の収益化は、前年度に交付された運営費交付金を優先的に充てることとしている。 運営費交付金債務残高の発生理由は以下のとおりである。 雑収入の増加に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	276,254,198
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,063,130,000 費用進行基準を採用した業務は債権の回収・管理業務である。運営費交付金の収益化は、前年度に交付された運営費交付金を優先的に充てることとしている。 運営費交付金債務残高の発生理由は以下のとおりである。 中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金(注：決算年度における債務残高として整理している。)に備えたもの 雑収入の増加に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、雑収入の平準化に伴い中期計画期間内の翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,063,130,000

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
共同福祉施設建設事業等補助金	236,000,000	236,000,000					
債権管理回収業務補助金	4,000,000,000					4,000,000,000	(注)
計	4,236,000,000	236,000,000				4,000,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(473)	(1)	()	()
	6,828	5		
職員	()	()	()	()
	324,762	58.25	29,058	3
合計	(473)	(1)	()	()
	331,590	63.25	29,058	3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(27.25人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	8,170,798,122	
計	8,170,798,122	

(2) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借入金経過利息	915,073,852	財政融資資金
借入金経過利息	31,258,352	簡易生命保険積立金
債券経過利息	4,373,001	みずほコーポレート銀行
その他未払費用	3,277,477	3月分超過勤務手当ほか
計	953,982,682	